

クオーター制導入の目的と背景、 及び導入後の検証

石井 知彦（大学教育基盤センター調査研究部長）

1. はじめに

平成 29 年度から本学においてもクオーター制が導入された。この導入においては、平成 27 年度に他大学の調査を行い、大学教育基盤センター調査研究部を中心に検討を重ねてきた。平成 28 年度に全学説明会や周知会、及び各学部における学生への説明会などを開催したものの、全学の教職員からは説明が不十分であるなどの指摘を多数いただいている。そこで本稿は、クオーター制導入の背景と目的、その理由を振り返るとともに、平成 29 年度に導入されたクオーター制について検証を行うものである。

2. クオーター制導入の背景と目的、その理由

まず始めに、本学がなぜクオーター制を導入しなければならなかつたのか、その背景と理由を述べる。発端は、平成 20 年 5 月の文科省清水高等教育局長から日本学術会議へ審議依頼が行われた時点までさかのぼる。当時の文科省は、何を以て学士力とするのかについて悩んでおり、一定の解答を模索していた。平成 22 年 7 月には、日本学術会議から「大学教育の分野別質保証の在り方」についての回答（答申）が出された。その後、平成 25 年 11 月には文科省から「国立大学改革プラン」が示され、第三期中期目標中期計画のスローガンとして「改革なき国立大学は去れ」との方針が示された。具体的に文科省は、改革の進捗状況に応じた運営費交付金の配分方針を示し、各国立大学に対してミッションの再定義に即した自律的な改革を迫ってきた。それを受け平成 27 年 9 月には、国立大学協会が「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」を提出した。ここまでが、この間の国立大学を取り巻く主な流れである。

この流れの中で特におさえておかなければならぬキーワードが、日本学術会議が答申の中で示した「文系と理系の問題」である。答申の中では、「分野の壁を越えた協働を可能にする市民性の涵養」が重要であると説明されている。つまり、文系と理系の偏りを克服する教育を行うとともに、現代社会における科学技術の在り方をめぐる教育（新たな科学技術リテラシー）や、細分化の著しい現代科学を総合的に把握することの重要性が示された。

これを受け国立大学協会においては、多様なニーズに応える教育研究の質を向上させる方策の一つとして、科目ナンバリングや達成度評価、チューニング等の整備を平成 30 年度までに行うことを発表した。ここでチューニングとは、異なる大学間においても科目

の内容や達成レベルを統一させることを意味する。クオーター制の導入によって柔軟な授業形態が選択可能となる（例、週1回×15週（2単位）、週2回×7.5週（2単位）、週1回×7.5週（1単位）など）。したがって、他大学で一斉にクオーター制が導入され、1単位のクオーター型科目が新たに開講されていく状況に対して、もしも本学においてその受け皿となる1単位科目が十分に整備されていないとなると、本学では満足なチューニングを行うことが出来ない、ということになる。もちろん本学も国立大学協会の一員であり、アクションプランは国立大学協会が自らの意志で示した方針であるから、本学では、自分たちで決めたことも満足に実行することが出来ないと、非難を受けてしまうことになる。そう言わぬいためにも、1単位科目を整備することは必要である。

それでは次に、他の国立大学におけるクオーター制の導入状況について説明する。平成28年5月19、20日の二日間、本学を当番校として第53回国立大学教養教育実施組織会議が開催された。この会議は、全国の86国立大学のうち、52大学の教養教育実施組織のとりまとめ役の担当者、具体的には各大学の教育担当理事や副学長クラスが出席する会議である。この会議の第一分科会においては、クオーター制について議論を行った。承合事項として、各大学に対して「クオーター制等の導入状況」、「クオーター制等の導入目的」、「クオーター制等の適用範囲」及び「クオーター制等の形態」の質問を行った。

まず、クオーター制等の導入状況についての質問に対しては、「導入している」、または「導入予定である」と答えた大学の割合は全体の63%であり、「導入を検討している」と答えた大学を含めると、およそ90%の大学でクオーター制の導入を議論していることが分かった。このうち、60%の大学では平成28年度までに既に導入しており、33%の大学でも平成29年度までには導入すると回答していた。つまり、全国の国立大学のほとんどが、平成29年度までにクオーター制の導入を完了させていることが分かった。

また、クオーター制等の導入目的（複数回答可）についての質問に対しては、「グローバル化への対応」（ギャップタームを空けて留学しやすい環境を整えるための対応の意）と答えた大学（84%）よりも、「教育効果の向上」と答えた大学の方が多い（89%）ことが分かった。さらに、クオーター制等の適用範囲についての質問に対しては、「全学的に導入している（予定である）」大学は63%であり、「全学共通教育と一部の学部専門教育のみで導入している（予定である）」大学は、わずか16%にとどまった。この調査は平成28年5月時点のものであるため、現在はもっとクオーター制の導入が進んでいるものと思われる。このようにクオーター制の導入は、文科省の方針を考えても、また全国の国立大学の動向をみても、避けて通ることの出来ないものであった。

それでは本学では、周りの大学に流されて仕方がなくクオーター制を導入したのであろうか。その質問に対しての答えは「ノー」である。本学における教育改革の基本的方針の策定は教育戦略室において行っているが、ここでは「（クオーター制を含む）柔軟な学事暦を導入することによる教育効果の向上」を本学における教育改革の柱の一つと考えた。すなわち、最小構成単位をクオーターにすることによって教育効果を高めることがねらいで

あって、必ずしも 8 回 1 単位の授業にする必要はなく、週 2 回開講の 2 単位の授業を開講することも可能である。また、部局によっては適宜ギャップタームを設けることにより、学生の海外留学を促す機会としても利用することが出来るだらうと期待した。

この全学的なクオーター制の導入の方針を受け、全学共通教育においては、クオーター制を特定の科目に適用させることにより、現行カリキュラムの問題点を改善させが出来るのではないかと考えた。本学では、全学共通教育におけるディプロマポリシー (DP) に相当するものとして、香川大学共通教育スタンダードを策定している。このスタンダードは 5 項目から構成されており、その中には「広範な人文・社会・自然に関する知識」が掲げられている。しかし、第二期中期目標・中期計画における PDCA サイクルの中で、平成 25 年度に現行カリキュラムの検証を行ったところ、文系の学生は文系科目ばかり、理系の学生は理系科目ばかりを履修する傾向にあり、上記スタンダードの実現という点において大きな問題であることが確認された。そこで、教育戦略室における全学共通教育カリキュラム改革の方向性のひとつとして、主題科目と学問基礎科目において、偏らない幅広い履修を担保するという方向性が示された。

この方針に基づき、調査研究部で検討が行われ、主題科目については、主題 A、主題 B、主題 C - 基礎科目及び主題 C - 講義科目においてクオーター制（週 1 回 × 7.5 週、1 単位）が適用されることとなった。一方、学問基礎科目については、担当教員から授業 15 回を通して体系的な知識を与えなければならないのに、8 回では難しいのではないかとの強い懸念が示された。そこで、平成 29 年度と 30 年度の二年間を用いて、擬似的なクオーター型授業を行うことで、学問基礎科目への適用が可能かどうか、検証実験を行うことになった。以上が理由と背景である。

3. クオーター制導入による学内の準備と変更点(履修登録期間の変更を含む)

この章では、全学共通科目に適用されたクオーター制の内容について説明する。まず適用範囲であるが、全学共通科目のうち、前述の通り主題科目を軸に適用が進められた。学問基礎科目については、15 回完結の授業を半分にすることに対する学内教員からの強い反発と懸念があったために、従来通りのセメスター型科目として開講することとした。ただし、8 回目に適宜中間試験を入れていただくなどで、疑似的なクオーター型授業を行うことになった。

次に学年暦の変更であるが、従来のセメスター制の前期と後期から、クオーター制の第 1、2、3、4 クオーターへと変更になったために、履修登録も従来の年 2 回から年 4 回へと変更になった。なお、それと同時に、履修登録期間の繰り上げを行ったが、これについては後ほど詳しく述べる。履修取消期間は、授業の 1 週目終了後に 1 週間ほど設けた。全学共通教育におけるクオーター型授業では、90 分の授業を 7.5 回行い、0.5 回定期試験を行うことを基本とした。ここで授業の回数が 7.5 回という意味は、90 分の授業を 7 週行い、8

週目には0.5回、すなわち45分間の授業を行うという意味である。同じく8週目には0.5回、すなわち45分の試験を行うわけであるが、試験を行う時間は、8週目の授業の開始時すぐに行っても良いし、あるいは45分の講義後に行っても良く、各授業担当者の判断に委ねることとなった。

さて、平成29年度からのクオーター制の導入と同時に、履修登録期間の繰り上げも行われた。この履修登録期間の繰り上げであるが、たまたま導入した年度がクオーター制の導入と時期が同じになってしまったが故に、あたかもクオーター制の導入によって履修登録期間が早まった、かのごとく誤解を受けることが多い。しかし実際はそうではなく、たとえ本学がクオーター制を導入しなかった場合であっても、そもそも履修登録期間の繰り上げにより、15回の授業の確保は行わなければならないものであった。そのため、履修登録期間の繰り上げ自体は、クオーター制の導入とは分けて考えなければならない。したがつてここでは、履修登録期間の繰り上げについて説明する。

平成29年度から、履修登録期間の繰り上げを行った。従来は、それぞれの学期の授業が始まってから二週間以内を履修登録期間と定めていたために、いわゆる「お試し」受講を2週受けることが出来た。しかし従来の方法だと、学生が3回目の授業から別の授業を履修するなどの場合には、15回の授業のうち13回しか講義を受けることが出来なかつた。そこで授業登録を、それぞれの学期またはクオーターが開始する前までに済ませることが出来るように、登録期間を変更した。この方法を導入すると、第2クオーター以降の授業については問題なく実施することが出来るが、従来の学事暦、すなわち4月4日に入学式を行い、4月7日から授業を開始するスケジュールでは、特に本学に入学して間もない新入生が、十分にシラバスを読むことなく履修登録を行うことになってしまふことが懸念された。そこで、平成29年度から学事暦を大きく変更し、入学式を4月3日に繰り上げた。そして新入生においては、入学式を含む4日間を履修登録期間とし、履修登録の終了は履修登録期間の午後1時までとし、その後に履修者が集中してしまった科目については教務システム上で機械的な抽選を行うこととした。履修登録期間最終日の翌平日は「履修登録予備日」とし、抽選結果はこの日の朝9時までに開示を行い、追加履修登録を行う事が出来る。この履修登録期間の繰り上げについても、平成29年度の導入後に各部局の教職員に対してアンケート調査を行つた。この結果と考察についても、クオーター制の導入に関する検証とともに、第4節において説明する。

4. クオーター制導入による効果、課題や問題点(履修登録期間の変更を含む)

この章ではまず、学生に対して行ったアンケート結果について考察を行う。このアンケートは、平成29年度第1学期の終了直前（第2クオーターの終了直前）にあたる7月末に、新入生約1,300名を対象に実施したものであり、約1,100名から回答を得た。

4 – 1. 主題 B について

主題 B については、平成 28 年度までセメスター型科目として開講されてきたため、平成 29 年度からクオーター型科目に移行する場合でも、短期間で担当教員が大きく授業内容を変更することは難しいと考えられた。そこで、15 回授業を機械的に前半と後半とに二等分し、前半を「その 1」、後半を「その 2」として、それぞれクオーター型科目として開講してもらった。したがって多くの講義では、「その 1」を受講せずに「その 2」から受講しても、内容が理解できない可能性があるために、学生には出来るだけ同科目の「その 1」と「その 2」とを連続して履修するように、との履修指導を行った。

ところが、履修登録状況を調べてみると、「その 1」を履修したが、「その 2」を履修しなかった学生が 354 名いたのに対し、逆に「その 1」を履修せずに「その 2」から履修したという学生が 137 名もいた。その理由については調査を行っていないために分からぬが、学生の中には、「その 1」を受講した他の学生から授業の内容を聞き、興味（ネガティブなものも含む）を持ったために「その 2」から受講した学生もいることが想像される。

4 – 2. 学問基礎科目について

学生には、学問基礎科目の在り方についても調査を行った。まず、学問基礎科目の授業形態について、「週 1 コマ × 8 週 (0.5 コマの試験含む)、1 単位 (今年度開講された学問基礎科目の前半のみ、もしくは後半のみの開講)」と、「週 1 コマ × 16 週 (1 コマの試験含む)、2 単位」のどちらで開講される方がいいと思うかを尋ねた。すると、前者を希望する学生が 479 名であったのに対して、後者を希望する学生が 634 名と、若干後者を希望する学生の数が多かった。

次に、学問基礎科目での学びにおいて重視することについて尋ねた。すると、「様々な学問分野に触れること（例えば、8 種類の学問分野を 8 回完結の 1 単位科目で学ぶ）」を希望する学生は 693 名もあり、「学問分野を絞って深く学ぶこと（例えば、4 種類の学問分野を 16 回完結の 2 単位科目で学ぶ）」を希望する学生数の 416 名を上回った。この二つの結果は、一見すると矛盾している様に思える。これについて我々は、この二つの質問でそれぞれ尋ねた二つの選択肢どうしは、相反する意見ではなく、甲乙付けがたいものなのであろうと判断した。その上で数字のみを都合良く解釈を行うと、学生は「出来るだけ幅の広い学問の種類を、16 回じっくりと時間を掛けて勉強したい」と考えているのではないだろうか。すなわち学生が望んでいることは、「浅く広い」学びでもなく、「狭く深い」学びでもなく、「より広く、より深く」学ぶことなのではないか、と解釈できる。

なお平成 29 年度から、学問基礎科目の履修について、各学部の卒業要件単位数を変更することにより、履修の制限を設けた。具体的には、これまで文系の学生は文系科目ばかり、理系の学生は理系科目ばかりを履修することが大きな問題となっていたため、文系三学部（教育・法・経済学部）の学生は文系 2 単位以上・理系 4 単位以上をベースに、また理系三学部（医・工・農学部）の学生は文系 4 単位以上・理系 2 単位以上をベースに、そ

それぞれ各学部の特性に応じた要件単位数に変更することとなった。

表1には、平成29年度における学問基礎科目的学部別受講者数を、また表2には、過去3年間における学問基礎科目の文系／理系学部別受講者数を示している。まず理系学部では、「書物との出会い」や「論理学」、「倫理学」、「心理学」、「教育学」、「歴史学」、「法学」、「経済学」など幅広い分野において受講者数が増加していることが分かる。同様に文系学部では、「数学」、「地学」、「生物学」、「情報科学」、「医学」、「看護学」などで受講者数が増加していることが分かる。これらをみる限り、学問基礎科目においては、卒業要件単位数を用いて文系科目数と理系科目数に一定の履修制限をかけることで、幅広い履修を促すことが出来ているといえよう。

次に教員に対して行ったアンケートの結果について考察する。こちらについては、平成29年7月から8月にかけて全教員を対象にアンケートを実施した。まずクオーター制の導入そのものについての回答である。クオーター制のメリットとしては、「短期間に集中して学ぶことで、学習効率が高まっている」、「週に複数回授業を行う場合、同日に連続して行っているが、前半は理論を講義し、後半は演習やディスカッション、グループワークなどに充てることで効果的な学習が可能となった」、「カリキュラムの配置に柔軟性が生まれ、大学院生の就職活動開始の変化に対応可能となった」など、教育効果や学生の就職活動への便宜についての意見をいただいた。

それに対してデメリットとしては、「評価を行う教員やその事務的な手続き等を行う職員の作業量が2倍になることが想定され、大きな負担増になる」ことや、「与えられた課題に自分で取り組んで答が出せるような能力を身につけさせようとすれば、まとまった時間で基礎知識を与え、その後に課題を与えて自分で考える時間を必要とする」ことや、「専門教育では個々の科目の講義内容が多く、また実習を含めた授業時間の長い科目も多く、科目によっては短期間集中の講義・実習がそぐわないため、適用が困難」との意見や、「学生が自学自習の時間が十分に取れない」、といった様々な意見をいただいた。

さて、平成29年度からのクオーター制の導入にともない、履修登録期間の繰り上げも同時に行なった。このことに関しても、平成29年5月に各部局の教職員を対象にアンケートを行なった。いただいた意見については、大教センターと修学支援グループ、学務グループの教職員から構成される「教務システム検討WG」において検討を行なった。以下は、各部局の教職員からいただいた意見（課題）と、それに対する検討結果である。

課題①：履修登録数の上限をシステム上で設定することが出来ないか？抽選で落ちることを見込んで、めったやたらに履修登録を行い、抽選倍率が不当に上がってしまっている。

検討結果①：履修登録数の上限をシステム上で設定することは難しい。各学部ごとにキャップ制の単位数もルールも異なるためである。抽選結果をシステムが事前に予測することができない以上、不確かな条件で判断するアルゴリズムを作ることは出来ない。

したがって各学部において、キャップ制の上限を超えないように履修指導を徹底して欲しい。ちなみに平成 29 年 4 月 7 日時点の調査では、新入生 1,266 名のうち、40 単位以上を登録しているのはわずかに 5 名しかおらず、35 単位以上でも 18 名しかいなかった。したがって、極端にキャップ制の上限を超えて履修登録を行っている学生が、それほど多数いるわけではないこともわかった。

課題②：平成 29 年 4 月 6 日の午後に行った抽選では、数分で終わっている。それならば、4 月 6 日の午後 1 時が現在（平成 29 年度の場合）の履修登録の締切となっているが、もう少し履修登録の締切を延ばすことが出来るのではないか？

検討結果②：他大学を調査したところ、例えばある国立大学では、本学とはクオーター型科目数の規模は異なるものの、抽選に丸一日かかるなどの情報を得ている。本学では、たまたま今回が数分で終わっただけで、今後はもう少し時間がかかるかもしれない。また、平成 30 年度から各学部の改組があり、カリキュラムも大きく変更になるので、もう数年間様子をみさせていただきたい。

課題③：英語や健康・スポーツ実技などでは、履修登録はインポートデータを用いた一括登録を行っている。しかし、学生が誤って、既に登録されているデータを削除してしまうケースがみられた。学生が削除できないようにシステムを改良して欲しい。

検討結果③：業者と相談の上、システムの変更を行いたい。

課題④：学生が授業を選択する上で、2 回程度の「お試し」授業期間は必要なのではないか。シラバスだけで事前に授業内容を把握することには限界がある。

検討結果④：8 回または 15 回の授業回数はどうしても確保しなければならない。そのため「お試し」授業期間が必要なのであれば、別途追加するしかない。しかし、第 1 学期に 2 回、第 2 学期に 2 回「お試し」授業期間を入れると、現在の学事暦の中から 1 ヶ月を捻出しなければならなくなり、事実上、夏休みをなくすなどを行わなければ不可能である。まして、クオーター制の導入により、第 1 クオーターから第 4 クオーターまで、それぞれのクオーターごとに 2 回「お試し」授業期間を入れるとなると、まったくもって不可能である。授業担当者がシラバスに丁寧に記載するなどで、事前に授業内容が分かるようにしていただきたい。

以上四点の検討結果については、平成 29 年 8 月 28 日に開催された教育戦略室員会議及び 9 月 28 日に開催された教育戦略推進会議を通して、各学部にフィードバックを行った。

表1 平成29年度における学問基礎科目の学部別受講者数

平成29年度文系科目受講者数一覧

	哲學A	哲學C	論理学A	倫理学B	芸術A	芸術B	心理学A	心理学C	心理学D	心理学G	社会学D	社会学E	社会学G	教育学	歴史学B	歴史学C	歴史学E	文学A	言語学	法学A	法学B	政治学A	経済学B	経営学	地理学B	総計	
教育学部	46	24	37	21	9	27	5	42	15	52	36	9	4	4	59	17	18	10	45	212	10	1	1	17	721		
法学部	26	44	53	27	67	12	5	56	23	41	16	16	9	23	26	96	25	19	18	29	1	57	15	35	739		
経済学部	13	25	23	35	7	9	5	60	31	100	25	35	6	7	65	37	9	19	4	24	45	1	8	1	43	637	
医学部	13			12	19	5			78			1	5	2	45		14	62			10		12	5	3	286	
医学部(看)	17	5		14	3	2	4	5		19		5	2	8	3	4	15	30		6	41	4	4	4	2	197	
工学部	49	32	4	55	11	6	11	63	13	57	36	25	9	13	72	73	11	2	12	8	82	1	29	5	68	747	
農学部	16	1	8	17	5			1	3	58	13		3		8	53	9		9	7	49	5	5	12	8	22	312
全学共通								1																		1	
(院)教育学																										0	
総計	180	131	125	169	114	75	35	228	163	327	126	91	38	57	219	322	100	150	53	119	439	7	28	116	38	190	3640

平成29年度理系科目受講者数一覧

	自然科学基礎実験	数学A	数学B	数学C	数学D	数学F	数学G	地学A	地学P	物理学A	物理学B	物理学D	物理学P	化学A	化学B	化学D	化学P	生物学A	生物学B	生物学C	生物学P	地理学B	統計学A	情報科学	医学	看護学	総計	
教育学部	10	18	1	3		22	13	7	7	4		12	2	5	2	5	12	1	12	20	7	17	6	33	104	3	326	
法学部	3	10	2			6	7	22	1	1		2		6	1	3			11	9	1	35	17	29	49	24	239	
経済学部	5	27	2	3	1	36	16	86		2		12		9	4	1			24	15		43		54	103	49	492	
医学部								13	1													3	4	2		15	38	
医学部(看)	20					1			7	3				5		2	1	18		6	12	19	2	2	19	10	2	129
工学部	1		286	300		2	14	6	264	124	1	77		2	63	9	2	5	1	1	68	5	5	5	5	1241		
農学部		11			1	53	6	21			2			7	169	1	11	7	170	1	32	22	3	8	49		574	
全学共通																										0		
総計	38	67	5	292	303	117	44	170	18	271	126	27	84	27	180	74	50	10	228	58	60	190	37	150	320	93	3039	

平成29年度文系学部(教育学部・法学部・経済学部)の理系科目受講者数一覧

	自然科学基礎実験	数学A	数学B	数学C	数学D	数学F	数学G	地学A	地学P	物理学A	物理学B	物理学D	物理学P	化学A	化学B	化学D	化学P	生物学A	生物学B	生物学C	生物学P	地理学B	統計学A	情報科学	医学	看護学	総計
教育学部	10	18	1	3		22	13	7	7	4		12	2	5	2	5	12	1	12	20	7	17	6	33	104	3	326
法学部	3	10	2			6	7	22	1	1		2		6	1	3			11	9	1	35	17	29	49	24	239
経済学部	5	27	2	3	1	36	16	86		2		12		9	4	1			24	15		43		54	103	49	492
医学部						1																3	4	2		15	38
医学部(看)	20																									0	
工学部	1		286	300		2	14	6	264	124	1	77		2	63	9	2	5	1	1	68	5	5	5	5	1241	
農学部		11			1	53	6	21			2			7	169	1	11	7	170	1	32	22	3	8	49		574
全学共通																										0	
総計	38	67	5	6	1	64	36	115	8	7	0	28	2	20	7	9	12	1	47	44	8	95	23	116	256	76	1057

平成29年度理系学部(医学部・工学部・農学部)の文系科目受講者数一覧

	自然科学基礎実験	哲学A	哲学C	論理学A	倫理学B	芸術A	芸術B	心理学A	心理学C	心理学D	心理学G	社会学D	社会学E	社会学G	教育学	歴史学B	歴史学C	歴史学E	文学A	言語学	法学A	法学B	政治学A	経済学B	経営学	地理学B	総計
医学部	13			12	19	5				78				1	5	2	45	14	62	10			12	5	3	286	
医学部(看)	17	5		14	3	2	4	5			19		5		2						4	4	4	2	197		
工学部	49	32	4	55	11	6	11	63	13	57	36	25	9	13	72	73	11	2	12	8	82	1	29	5	68	747	
農学部	16	1	8	17	5			1	3	58	13		3		8	53	9		9	7	49	5	5	12	8	22	312
総計	95	38	12	86	31	27	20	69	94	134	49	31	19	23	128	130	49	94	21	182	5	10	57	22	95	1542	

平成29年度学生定員・現員一覧(夜間主コースを除く)

	定員	現員
教育学部	200	213
法学部	150	161
経済学部	280	286
医学部	109	109
医学部(看)	60	62
工学部	260	274
農学部	150	161
総計	1209	1266

表2 過去3年間における学問基礎科目の文系／理系学部別受講者数

理系学部(医学部・工学部・農学部)の文系科目受講者数

	H27	H28	H29
書物との出会い		34	95
哲学A	15	20	38
哲学B	35	32	
哲学C			12
論理学A	32	41	86
倫理学B	6	4	31
芸術	56	35	
芸術A	39	21	27
芸術B			20
心理学A	87	26	69
心理学B	95	98	
心理学C			94
心理学D	41	64	134
心理学E	39		
心理学F	48	64	
心理学G			49
社会学A		2	
社会学D	23	20	31
社会学E	60		19
社会学G		3	23
教育学	106	74	128
歴史学B		89	130
歴史学C			49
歴史学E	122	79	94
歴史学F	12	5	
文学A	16	23	21
言語学	14	25	21
法学A	110	78	182
法学B	8	6	5
政治学A	41	2	10
経済学B	6	13	57
経営学	15	12	22

地理学AB	27	68	95
-------	----	----	----

計	1053	938	1542
---	------	-----	------

文系学部(教育学部・法学部・経済学部)の理系科目受講者数

	H27	H28	H29
自然科学基礎実験		32	18
数学A	7	5	55
数学B	15	7	5
数学C	2	0	6
数学D	1	2	1
数学F	26	25	64
数学G	2	0	36
地学A	21	56	115
地学P	6	3	8
物理学A	1	0	7
物理学B	2	0	0
物理学D	34	21	26
物理学P	1	1	2
化学A	6	2	20
化学B	1	0	7
化学D	10	5	9
化学P	4	3	12
生物学A	0	3	1
生物学B	5	8	47
生物学C	22	16	44
生物学P	7	9	8
統計学A	8	7	23
情報科学	23	74	116
医学	208	216	256
看護学	36	40	76
地理学AB	50	32	95
計	498	567	1057

5. 今後の展望

平成 29 年度から、全学共通科目においてクオーター制の適用が始まった。主題科目については一定の教育効果の向上が確認されているが、学問基礎科目については平成 29 年度における検証結果からだけでは、クオーター型科目へ完全移行するかどうかの判断は難しい。たとえ完全移行がなされなかつたとしても、平成 29 年度から行った卒業要件単位数の変更により、履修の偏りにはかなりの改善がみられたため、共通教育スタンダード「広範な人文・社会・自然に関する知識」の実現は一定程度は果たされることになるだろう。

今後は、全学共通教育はもとより、各部局における専門教育においても、教育効果が高まると考えられる科目あるいは科目群については、クオーター制を積極的に適用していただきたい。なお、平成 29 年度現在、クオーター制を全面的に適用している部局は法学部（夜間主コース）、経済学部（夜間主コース）、農学研究科であり、クオーター型科目を一部の科目に適用しているのが教育学部、医学部、工学研究科、地域マネジメント研究科である。平成 30 年度には創造工学部でも一部の科目に適用することが決定しており、また農学部でも検討を予定している。平成 30 年度以降は、これらをさらに全学部・全研究科に広げていっていただきたい。

最後に、本学におけるクオーター制導入のねらいは、最小構成単位をクオーターにすることによって教育効果を高めることにある。全学共通科目のように 8 回 1 単位の授業である必要は必ずしもなく、科目あるいは科目群の特性等に応じて、週 2 回開講の 15 回 2 単位の授業という選択肢も当然ありうることを申し添えて、本稿を締め括ることとしたい。

謝辞

本学におけるクオーター制の導入に際しましては、本学の全ての教員・職員・学生の皆様のご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございました。まず学生の皆さんにおかれましては、履修登録期間の繰り上げによって、大きな不安を与えてしましたことを深くお詫びいたします。また教職員の皆様におかれましては、学生の皆さんに丁寧に説明と履修指導を行ってくださいり、誠にありがとうございました。本学の学事暦の変更に際しては、特に修学支援グループを始め、学務グループ、総務グループ、学生生活支援グループ、保健管理センター、香川大学生協など、様々な部局の皆様のご協力をいただきましたこと、大変ありがとうございました。また、クオーター制の導入の議論にご参加いただきました教育戦略室の先生方を始め、教育戦略推進会議の先生方、大学教育基盤センターの先生方、学部及び科目領域から選出された共通教育コーディネーターの先生方には、特に深く感謝を申し上げます。ありがとうございました。